

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第2期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第1期	第2期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	65,922	53,791	59,278	135,376	154,518
経常利益	(百万円)	3,473	3,220	5,572	8,864	11,815
当期純利益	(百万円)	1,806	2,134	3,144	13,727	7,537
包括利益	(百万円)			2,163	11,205	15,999
純資産額	(百万円)	21,806	25,715	27,137	60,879	80,487
総資産額	(百万円)	59,457	62,001	60,824	129,944	144,752
1株当たり 純資産額	(円)	2,177.02	2,539.86	2,732.92	2,857.93	3,328.45
1株当たり当期 純利益金額	(円)	218.92	266.31	392.46	725.61	358.11
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.3	32.8	36.0	41.6	50.5
自己資本利益率	(%)	9.6	11.3	14.9	36.1	11.9
株価収益率	(倍)	3.3	6.4	4.7	3.4	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,712	10,147	10,539	20,530	18,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,881	7,711	5,883	13,082	22,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,592	3,668	3,606	383	34
現金及び現金 同等物の期末残高	(百万円)	2,905	1,807	2,677	15,387	13,126
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	2,487 (1,085)	2,383 (795)	2,339 (913)	6,167 (1,150)	6,683 (1,705)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度を「第1期」としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社グループから引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	35,479	25,720	28,609	47,517	48,966
経常利益 (百万円)	1,451	268	2,318	4,259	4,836
当期純利益 (百万円)	1,064	582	1,371	10,241	3,432
資本金 (百万円)	1,531	1,531	1,531	1,863	4,656
発行済株式総数 (株)	8,737,200	8,737,200	8,737,200	18,934,730	21,965,630
純資産額 (百万円)	16,580	17,012	18,171	48,816	57,692
総資産額 (百万円)	42,074	42,341	41,367	87,252	92,673
1株当たり純資産額 (円)	2,069.06	2,123.05	2,267.72	2,581.13	2,629.14
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)	28.00 (13.00)	34.00 (16.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	128.97	72.70	171.19	541.37	163.07
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	40.2	43.9	55.9	62.3
自己資本利益率 (%)	6.3	3.5	7.8	30.6	6.4
株価収益率 (倍)	5.7	23.4	10.8	4.6	15.5
配当性向 (%)	23.3	30.3	14.6	5.2	20.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	774 (182)	683 (77)	663 (54)	1,054 (181)	1,078 (216)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度を「第1期」としております。なお、第1期の提出会社の経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社から引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
昭和28年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和38年3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和41年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
昭和42年9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和46年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
昭和62年9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
平成2年4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
平成3年9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
平成6年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
平成8年4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
平成8年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
平成8年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
平成9年1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
平成10年7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州のAustin Tri-Hawk Automotive Inc.を設立。

年月	事項
平成11年3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) を設立。
平成12年7月	両社合弁：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
平成13年10月	両社合弁：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd. を設立。
平成14年6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
平成16年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd. を設立。
平成16年12月	菊池プレス工業(株)：ジャスダック証券取引所 (現大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に株式を上場。
平成17年3月	両社合弁：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. を設立。
平成17年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市に、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. を設立。
平成19年2月	両社合弁：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd. を設立。
平成20年2月	菊池プレス工業(株)：I S O / T S 16949の認証を取得。
平成21年9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。
平成23年4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
平成23年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd. を設立。
平成24年2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイチワンの2社合弁でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. を設立。
平成25年4月	アメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立。

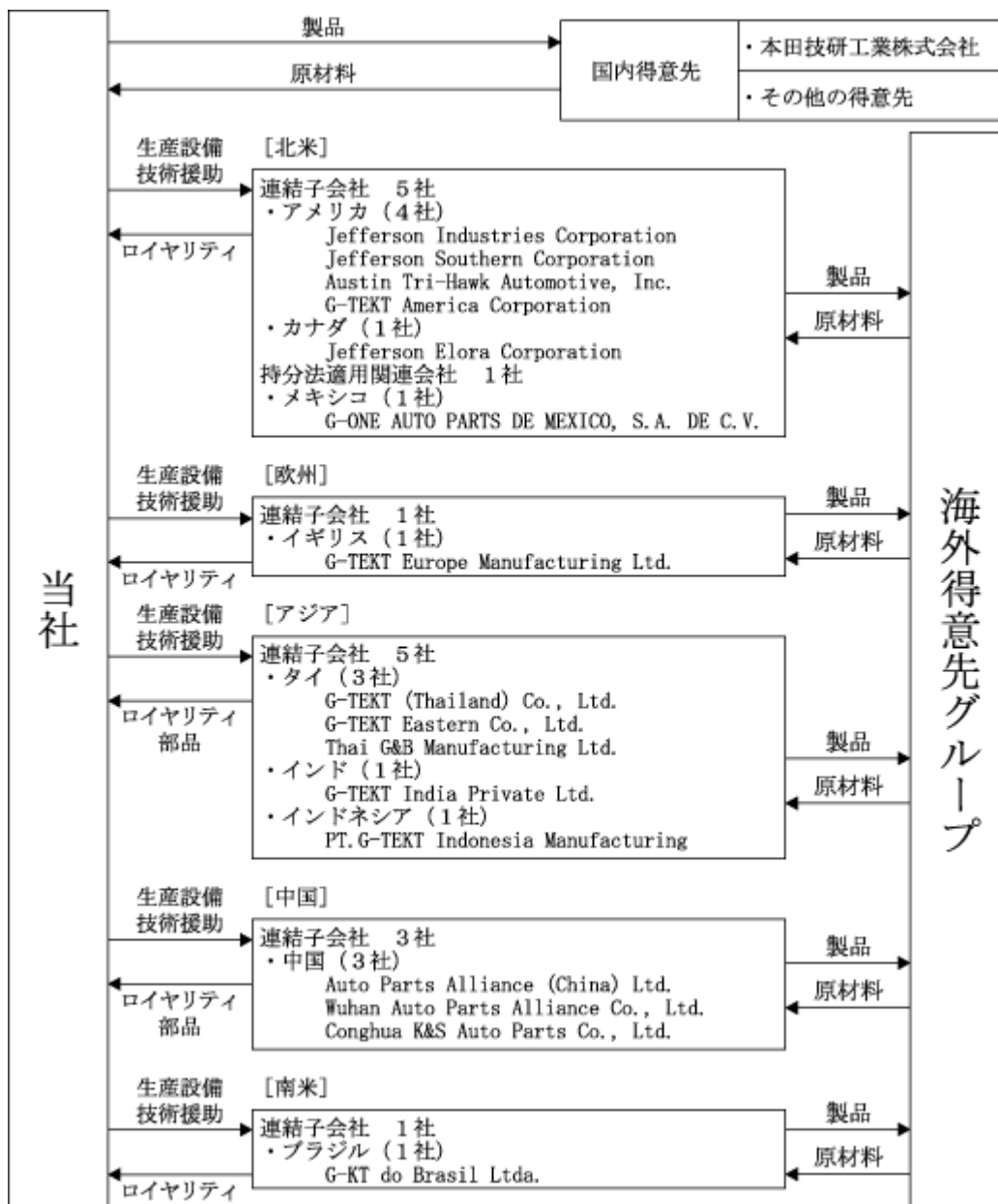
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社16社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用車体部品及び駆動系のトランスミッション部品並びに車体部品の製造に必要な金型・治工具等の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社より金型・治工具等の生産設備、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)連結子会社Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注) 1、6	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	67.6	3	1		当社製品及 び設備の販 売	
Jefferson Southern Corporation (注) 1、4、5	米国・ジョージア州	千米ドル 23,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (91.3)	3			当社製品及 び設備の販 売	
Austin Tri-Hawk Auto motive, Inc. (注) 1	米国・インディアナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	4	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT America Corporation (注) 1	米国・ミシガン州	千米ドル 14,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	85.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
Jefferson Elora Corporation (注) 1、4、5	カナダ・オンタリオ州	千カナダドル 24,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (88.8)	1	2		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注) 1	英国・グロスター州	千ポンド 12,014	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	3			当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注) 1、2	タイ・アユタヤ県	千バーツ 140,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	49.0	3	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注) 1	タイ・ラヨン県	千バーツ 507,400	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2			当社製品及 び設備の販 売	
Thai G&B Manufacturing Ltd.	タイ・ラヨン県	千バーツ 74,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-TEKT India Private Ltd. (注) 1	インド・ラジャスタン州	千ルピー 650,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	債務保証	当社製品及 び設備の販 売	
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注) 1	インドネシア・西ジャワ州	千米ドル 38,723	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注) 1、6	中国広東省 広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	3	1		当社製品及 び設備の販 売	
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注) 1	中国湖北省 武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2		当社製品及 び設備の販 売	
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (注) 1	中国広東省 広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体 プレス部品 (小物部品) の製造・販売	100.0	2	1		当社製品及 び設備の販 売	
G-KT do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・サンパウロ州	千リアル 52,600	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	1			当社製品及 び設備の販 売	
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (注) 1、7	インド・ラジャスタン州	千ルピー 2,102,000		93.6	2	1			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(持分法適用関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ・グアナフアト州	千ペソ 391,086	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1			当社製品及び設備の販売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社(注)3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 29.7				当社製品及び設備の販売	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4. Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporationは、Jefferson Industries Corporationの子会社となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
6. Jefferson Industries Corporation、Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
7. Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、清算中であります。

		Jefferson Industries Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	31,014百万円	16,375百万円
	(2) 経常利益	890百万円	1,044百万円
	(3) 当期純利益	604百万円	794百万円
	(4) 純資産額	8,921百万円	9,236百万円
	(5) 総資産額	14,514百万円	16,001百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,078	(216)
北米地域	1,382	(469)
欧州地域	541	(0)
アジア地域	952	(524)
中国地域	2,113	(399)
南米地域	617	(97)
合計	6,683	(1,705)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,078 (216)	37才 2ヶ月	12年 4ヶ月	6,036,675

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成25年3月31日現在の組合員数は887名でユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、景気は、日本では持ち直しの動きが見られ、米国では個人消費を中心に緩やかな回復傾向となり、総じて世界全体で弱い成長が続きました。

自動車業界については、国内ではエコカー補助金終了後に販売の減少が見られましたものの、エコカー補助金効果等によりハイブリッド車など低燃費車を中心に生産、販売が回復いたしました。海外では、日中関係の悪化による中国での販売の減少等がありましたが、北米などにおいては、生産、販売が回復してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内外において新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、インドネシア及びメキシコの新会社稼働準備を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績については、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ、北米、アジアを中心に得意先の生産が回復したものの、中国において、日中関係の悪化による日本車の販売不振から主要得意先の生産が減少したことなどにより、売上高は154,518百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は11,392百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益は11,815百万円（前年同期比33.3%増）となりました。当期純利益については、7,537百万円となりましたが、前年同期においては高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生益が計上されたため、前年同期比は45.1%減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、上半期を中心として主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、下半期にエコカー補助金が終了し、生産、販売が減少したことなどにより、車体部品の売上が僅かながら減少となりましたが、金型設備等の売上が増加したことなどにより、売上高は48,966百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3,353百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

北米

北米については、年初からの主要得意先の生産拡大が継続し、売上高55,566百万円（前年同期比27.3%増）、増量効果もあり、セグメント利益（営業利益）は1,874百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

欧州

欧州については、主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、金型設備等の販売が減少したことにより、売上高は9,730百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,113百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

アジア

アジアについては、タイの一部で増産がありましたことに加え、タイの洪水被害から得意先の生産が回復したことにより、売上高は23,439百万円（前年同期比49.4%増）、セグメント利益(営業利益)は3,370百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

中国

中国については、主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、日中関係悪化による日本車の販売不振の影響などにより主要得意先の生産が減少したことにより、売上高は21,690百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1,054百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

南米

南米については、為替換算の影響による減少がありましたものの、主要得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は5,784百万円（前年同期比34.0%増）、セグメント利益（営業利益）は707百万円（前年同期は 38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,261百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、1,670百万円減少し、18,860百万円となりました。これは主に負ののれん償却額がなくなったこと及び災害損失引当金の増減額、仕入債務の増減額が減少したこと並びに法人税等の支払額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、9,067百万円増加し、22,150百万円となりました。有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、418百万円増加し、34百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額及び株式の発行による収入、長期借入金の返済による支出の減少などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,279	4.7
北米	51,802	25.6
欧州	8,364	1.1
アジア	18,991	48.6
中国	19,083	17.5
南米	4,654	16.9
合計	143,175	8.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,371	32.4	2,105	79.9
北米	55,343	0.9	13,667	1.1
欧州	9,617	17.5	2,003	5.2
アジア	26,717	38.9	6,875	92.1
中国	20,322	19.6	4,529	18.7
南米	5,833	42.2	1,398	3.7
合計	148,207	8.0	30,580	17.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,725	1.8
北米	55,495	27.6
欧州	9,728	1.9
アジア	23,421	49.6
中国	21,362	12.2
南米	5,784	34.0
合計	154,518	14.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	24,240	17.9	22,618	14.6
Honda of America Mfg., Inc.	18,190	13.4	18,934	12.3

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における自動車需要の高まりやハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトなど、グローバル競争の激化や市場構造の変化などが続くことが予想されます。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品メーカーとして世界トップになることを目標としております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営目標である「融合の促進」、「管理体制の更なる改革」、「品質、コスト、生産、開発、管理の全領域の競争力強化」、「強靱な収益体質の構築」の達成に向け、2020年に向けた中長期ビジョンとして、「G4-20」（ジーフォー・トゥエンティー）を掲げました。これは、ものづくり会社として重要な“Genba（現場）”、世界中のマーケットでビジネスを展開する“Global（世界）”、将来に向けて人材の創出や技術革新を加速させる“Grow up（成長）”、自動車業界の最も重要な課題である環境・安全に対するニーズに対応する“Green（環境・安全）”の4つの“G”で良質廉価技術と先進技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業となることを目指してまいります。

(3) 具体的な取組状況等

経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、経営会議を設置し、経営に関する重要事項や取締役会に付議する事項に関する事前審議を行い、併せて執行役員制度を導入しております。

製造技術、加工技術等の開発及び拡大適用と海外生産拠点への技術移転に取り組んでおります。

金型開発領域の競争力向上を目指し、国内では群馬工場、海外では中国、タイに金型開発拠点を置き、金型の製作能力を高めております。

グローバルビジネスの拡充を目指し、海外子会社及び関連会社の生産能力増強、合理化を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、国内、北米、アジア、中南米、欧州において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による外貨規制、投資政策、関税政策など諸政策の発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行ない、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 部分品・購入品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成15年10月1日 至平成18年9月30日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成13年5月31日 至平成18年5月30日 以降1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成10年1月25日 至平成13年1月24日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年5月30日 至平成14年5月29日 以降1年毎に自動延長
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成23年4月1日 至平成28年3月31日
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成12年2月1日 至平成16年1月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成8年5月1日 至平成13年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成20年6月26日 至平成25年6月25日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 合弁契約

相手先	契約内容	契約締結日

株式会社エイチワン	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を当社及び株式会社エイチワンとの合併会社として運営する旨の契約であります。なお、G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.に対する出資比率は以下のとおりであります。 当 社 50% 株式会社エイチワン 50%	平成24年2月1日
-----------	---	-----------

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化してゆくなかで新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品を造り社会に貢献してゆくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しております。

このなかで、新技術や新製品の研究開発は、日本における当社の技術本部開発部がその役割を担い、一方新規車種の生産準備である機種開発は、技術本部プレス技術部、溶接技術部、精密部、および営業本部商品開発部が、各々で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながらこれに従事しております。開発部の人員は18名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は415百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

ホットスタンプ技術開発
超高張力鋼板の成形技術開発
スポット溶接部の非破壊検査技術開発
トランスミッション部品プレス技術開発
成形シミュレーション技術開発
ボディ軽量化技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より14,808百万円増加し、144,752百万円となりました。これは主に、有形固定資産、投資有価証券の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より4,799百万円減少し、64,265百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等の減少及び災害損失引当金、厚生年金基金脱退損失引当金がなくなったこと並びに未払金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より19,608百万円増加し、80,487百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加、平成24年7月17日を払込期日とする公募による新株式発行並びに平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主に日本、アジアにおける新規車種生産用設備への投資、日本でのホットスタンプ機械設備の取得等や、アジアにおける生産能力増強のための工場建屋の新築、機械設備の取得等に18,181百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県さいたま市 大宮区)	日本	本社事務所	17	23	0 (1,096.35)	23	63	73 [0]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製 造	3,949	1,408	2,098 (63,789.92)	1,217	8,674	107 [43]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製 造	2,635	723	460 (95,781.28)	1,029	4,850	359 [82]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製 造	1,197	406	2,118 (82,167.81)	420	4,142	179 [25]
埼玉工場羽村事業 所・事務所 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製 造・研究開 発、金型・治 具等の設計 ・及び検証	486	1,095	1,491 (30,713.77)	488	3,562	168 [8]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製 造	754	715	342 (20,568.39)	325	2,138	141 [34]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根 沢町)	日本	自動車部品開 発	232	1	289 (5,884.51)	9	533	54 [4]

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハ イオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,832	3,455	45 (328,960)	119	6,453	572 [142]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ ジョージア 州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,407	901	0 (186,156)	84	2,393	173 [90]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・イン ディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,135	442	48 (242,820)	72	1,698	183 [34]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	467	295	103 (36,988)	177	1,044	56 [34]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,725	1,802	455 (303,515)	165	4,149	364 [137]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	1,984	1,808	0 (70,905)	7	3,800	537 [0]
G-TEKT(Thailand) Co., Ltd.	(タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	395	1,924	241 (44,697)	1,883	4,444	303 [180]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	(タイ・ラヨーン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	564	1,565	482 (72,484)	865	3,478	438 [444]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	(タイ・ラヨーン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	75	70	0 (6,392)	45	191	56 [10]
G-TEKT India Private Ltd.	(インド・ラジャスタン州)	アジア	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	280	603	0 (106,513)	18	901	133 [4]
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	(インドネシア・西ジャワ州)	アジア	新規生産拠 点の工場及 び設備の新 設	0	0	568 (73,078)	4	572	0 [0]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	4,688	4,084	0 (138,294)	1,332	10,104	1,422 [0]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	(中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	3,362	2,599	0 (101,655)	672	6,634	487 [0]
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州从化市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	2	222	0 (22,100)	81	306	162 [60]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・サンパウロ州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,075	1,500	60 (143,684)	162	2,799	612 [24]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 在外子会社の帳簿価額及び従業員数は、各社の決算日(平成24年12月31日及び平成25年3月31日)の数値を記載しております。
4. Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.の土地は、土地所有権に基づき使用しております。
5. G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.の土地は、賃貸借契約に基づき使用しております。
6. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万 円)
---------------	--------------	-------	----	--------------	-----------------	----------------------

群馬工場 (群馬県太田市)	日本	門型マシニングセンタ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3 式	7	29	93
		3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2 基	7	42	143

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社及び在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品製造用設備（金型・治工具等）	2,996	-	自己資金及び借入	-	-	新規車種生産用設備
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国・インディアナ州	北米	自動車部品製造用設備（プレス・溶接設備等）	4,040	82	自社資金	平成24年 7月	平成28年 7月	生産能力 増強
G-TEKT(Thailand) Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	アジア	自動車部品製造用設備（金型・治工具等）	3,601	963	自社資金	-	-	新規車種生産用設備
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ・ラヨン県	アジア	自動車部品製造用設備（プレス・溶接設備等）	3,097	346	自社資金	平成24年 9月	平成26年 8月	生産能力 増強
G-TEKT India Private Ltd.	インド・ラジャスタン州	アジア	自動車部品製造用設備（金型・治工具等）	2,457	26	自己資金及び借入	-	-	新規車種生産用設備
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネシア・西ジャワ州	アジア	新規生産拠点の工場及び設備の新設	4,025	2,205	自己資金及び公募増資	平成24年 3月	平成28年 12月	-
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国広東省広州市	中国	自動車部品製造用設備（金型・治工具等）	6,255	1,185	自己資金及び借入	-	-	新規車種生産用設備

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ ・グアナ ファト州	北米	新規生産拠 点の工場及 び設備の新 設	3,454	1,459	自己資金及 び借入	平成24年4 月	平成25年12 月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 自動車部品製造用設備（金型・治工具等の新規車種生産用設備）については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月日は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

(注)平成25年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より18,560,000株増加し、50,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,965,630	21,965,630	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(1単元)100株
計	21,965,630	21,965,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 (注)1	1,456,200	8,737,200		1,531		1,620
平成23年4月1日 (注)2	10,197,530	18,934,730	332	1,863	18,920	20,541
平成24年7月17日 (注)3	2,800,000	21,734,730	2,579	4,443	2,579	23,121
平成24年7月27日 (注)4	230,900	21,965,630	212	4,656	212	23,333

- (注) 1. 1株を1.2株とする株式分割によるものであります。
 2. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併によるものであります。
 3. 平成24年7月17日を払込期日とする公募増資によるものであります。
 発行価格1,944円 資本組入額2,579,780,000円
 4. 平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資によるものであります。
 発行価格1,944円 資本組入額212,739,715円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	23	40	79	-	2,519	2,678	
所有株式数 (単元)	-	20,847	1,454	96,153	18,142	-	82,980	219,576	8,030
所有株式数 の割合(%)	-	9.50	0.66	43.79	8.26	-	37.79	100.00	

- (注) 1. 自己株式21,986株は、「個人その他」に219単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	6,517	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	3,167	14.42
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	1,452	6.61
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	1,072	4.88
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	740	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	690	3.14
高尾 直宏	京都府京都市左京区	667	3.04
ミタカ産業(株)	大阪府豊中市中桜塚三丁目3番4号	398	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	1.31

日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	283	1.29
計		15,274	69.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 21,935,700	219,357	同上
単元未満株式	普通株式 8,030		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,965,630		
総株主の議決権		219,357	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	21,900		21,900	0.10
計		21,900		21,900	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	76	0
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	21,986		22,086	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。

このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき34円の配当(うち中間配当16円)を決定し、配当性向は20.9%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	351	16
平成25年6月21日 定時株主総会決議	394	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,100	1,842	2,240	2,480	2,920
最低(円)	606	710	1,102	871	1,372

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,647	1,922	1,900	2,165	2,428	2,750
最低(円)	1,372	1,497	1,710	1,888	2,035	2,175

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	菊池俊嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長(現任) 昭和62年7月 (株)ケー・ビー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 Jefferson Industries Corporation取締役(現任) 平成11年5月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役会長 平成11年10月 当社開発本部長 K E P S 事業部長 平成12年6月 Jefferson Southern Corporation 取締役 平成13年10月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成14年4月 当社営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 C E O 平成17年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長 平成17年9月 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事長 平成19年2月 Global Auto Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 平成19年4月 当社開発本部長 平成23年4月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役(現任) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役(現任) G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事(現任) 平成25年4月 G-TEKT North America Corporation 取締役(現任)	(注) 3	1,452

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	品質保証本部長 経営企画室担当	鈴木 寛	昭和30年5月1日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年11月 購買本部四輪購買企画室 品質企画ブロックリーダー 平成11年9月 購買本部四輪購買企画室 企画ブロックリーダー 平成14年1月 購買本部四輪購買一部 鑄鍛機ブロックリーダー 平成18年4月 本田技研工業(中国)投資有限公司 広州分室所長 平成21年3月 高尾金属工業(株)代表取締役副社長 平成23年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 品質保証本部長(現任) 経営企画室長 Jefferson Industries Corporation取締役(現任) Jefferson Southern Corporation 取締役(現任) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役(現任) G-TEKT America Corporation取締役(現任) 平成24年4月 購買部担当 平成25年4月 経営企画室担当(現任)	(注)3	2
専務取締役	海外事業本部長	高尾 直宏	昭和35年8月27日生	昭和61年4月 高尾金属工業(株)入社 平成2年6月 業務部長 平成5年3月 取締役 平成5年8月 開発企画部長 平成6年6月 営業本部長 平成7年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)取締役(現任) 同社代表取締役社長 平成8年5月 Takao Eastern Co., Ltd.(現 G-TEKT Eastern Co., Ltd.)取締役(現任) 同社代表取締役社長 平成9年3月 高尾金属工業(株)常務取締役 平成11年3月 Takao America Corporation(現 G-TEKT America Corporation)取締役 同社代表取締役社長 平成11年9月 高尾金属工業(株)営業本部長兼海外事業本部長 平成16年5月 Thai G&B Manufacturing Ltd. 取締役(現任) 平成18年4月 高尾金属工業(株)製造本部長 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 海外事業本部長(現任) G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役(現任) Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 取締役(現任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事(現任) Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事(現任) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事(現任) 平成23年11月 G-TEKT India Private Ltd. 取締役(現任) 平成24年2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing取締役(現任)	(注)3	667

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー	木下 三五郎	昭和23年1月5日生	昭和41年3月 高尾金属工業(株)入社 昭和59年1月 製造部長 昭和61年3月 取締役 昭和63年6月 経営企画室長 平成2年6月 総務部長 平成6年6月 管理本部長 平成9年3月 常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)3	7
常務取締役	技術本部長	構 保	昭和24年1月23日生	昭和43年7月 高尾金属工業(株)入社 昭和62年12月 経営企画室長 昭和63年6月 製造部長 平成5年3月 取締役 平成6年6月 生産本部長 平成9年3月 常務取締役 平成12年4月 技術本部長 平成16年2月 技術本部長兼製造本部長 平成18年4月 技術本部長 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 技術本部長(現任)	(注)3	3
常務取締役	営業本部長	米谷 正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役 K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成14年10月 営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員 平成16年10月 営業本部長(現任) 平成23年4月 常務取締役(現任)	(注)3	21
常務取締役	生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー	洞 秀明	昭和28年1月1日生	昭和46年3月 高尾金属工業(株)入社 平成9年4月 技術本部技術部長 平成14年3月 取締役 平成14年4月 品質保証本部長 平成17年4月 Auto Parts Alliance(China)Ltd. 董事長総経理 平成23年4月 上席執行役員 中国地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長(現任) リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	1

取締役	購買本部長	石川美津男	昭和30年11月2日生	昭和53年3月 高尾金属工業(株)入社 平成8年1月 Jefferson Industries Corporation 取締役副社長 平成8年12月 Jefferson Elora Corporation 取締役副社長 平成13年6月 Jefferson Elora Corporation 代表取締役社長 平成14年3月 取締役 平成20年8月 海外事業本部長 平成23年4月 当社取締役 海外事業本部副本部長 平成23年6月 上席執行役員 欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締役社長 平成25年4月 購買本部長(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	1
-----	-------	-------	-------------	--	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副 本部長 生産本部滋 賀工場長	中西 孝 裕	昭和32年3月17日生	昭和55年3月 高尾金属工業(株)入社 平成11年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)代 表取締役社長 平成14年8月 高尾金属工業(株)製造部長 平成17年3月 取締役 平成17年4月 製造本部長 平成18年4月 営業本部長兼海外事業本部長 平成20年8月 営業本部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 生産本部副本部長(現任) 生産本部滋賀工場長(現任)	(注) 3	2
取締役	技術本部副 本部長	石川 智 弘	昭和28年3月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 事業管理本部経営企画室長 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 K E P S 事業部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年4月 技術本部長 平成23年4月 技術本部副本部長(現任) 平成23年9月 技術管理室長	(注) 3	3
取締役	経営企画室 長	原 和 彦	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年2月 I S サービス室長 平成10年12月 経営企画室長代行 平成13年1月 事業管理部副部長 事業管理部企画管理課長 平成16年4月 Jefferson Industries Corporation 取締役副社長 平成19年4月 執行役員 平成23年4月 事業管理本部副本部長 平成25年4月 経営企画室長(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注) 3	15
取締役		大 胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際 法律事務所)(現任) 平成12年10月 (株)大和証券グループ本社経営企画 第一部及び法務監理部出向 平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株) (現大和企業投資(株)) 監査役 平成23年4月 丸善CHIホールディングス(株)監査 役(現任) 平成24年9月 駿河台大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		菊 池 要	昭和16年10月17日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年1月 取締役営業部長 平成3年10月 常務取締役 営業企画室長 第二営業部長 平成5年11月 Jefferson Industries Corporation代表取締役社長 平成8年12月 常務取締役 営業部担当 平成11年10月 営業本部長 平成14年12月 常務執行役員 富士重工業事業責任者 平成16年12月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役 当社取締役 平成18年4月 車体部品事業部副事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		桑 章 夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成21年6月 ㈱グルメ杵屋 社外監査役(現任) 平成21年9月 ㈱ユニバーサル園芸社 社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年12月 ㈱アドバンスクリエイト 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		浅 子 正 明	昭和19年11月4日生	昭和47年11月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 平成11年7月 同法人代表社員 平成21年12月 同法人退所 平成22年1月 日本公認会計士協会自主規制業務本部勤務(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						2,218

- (注) 1. 取締役大胡 誠は、社外取締役であります。
2. 監査役桑 章夫、浅子正明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の11名であります。

宮崎幸一	常務執行役員	中国地域本部長	Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理
下垣司郎	常務執行役員	北米地域本部長	Jefferson Industries Corporation 代表取締役社長
小久保正	執行役員		Jefferson Southern Corporation 代表取締役社長
石川隆司	執行役員		G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長
五十嵐則夫	執行役員	技術本部副本部長	開発部長
近藤 巧	執行役員	富士重工業事業責任者	生産本部栃木工場長
宮野 茂	執行役員	アジア地域本部長	G-TEKT Eastern Co., Ltd. 代表取締役社長 Thai G&B Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
菊池哲雄	執行役員		生産本部群馬工場長
吉沢 勲	執行役員	事業管理本部副本部長	法務部長
菊池英次	執行役員		海外事業本部副本部長
内山雅保	執行役員	南米地域本部長	G-KT do Brasil Ltda. 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーに存在を永続的に期待される企業となるため、経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、収益性を確保しつつ、健全で適切な事業運営体制を実現することにあります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・ 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役12名（うち社外取締役は1名）で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち常勤監査役は1名、社外監査役は2名）であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社においては、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため代表取締役社長、専務取締役及び常務取締役を主な構成員とする経営会議を設置し、経営に関する重要事項や取締役会に付議する事項に関する事前審議を行うこととしております。また、執行役員制度を採用し、取締役会において選任された執行役員が、取締役会が決定した方針、戦略に従い、代表取締役社長から委譲された権限の範囲内において担当業務を執行しております。執行役員は必要に応じて代表取締役社長へ執行状況を報告するほか、取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度（1年）としております。

また、組織体制は取締役を本部長とする本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

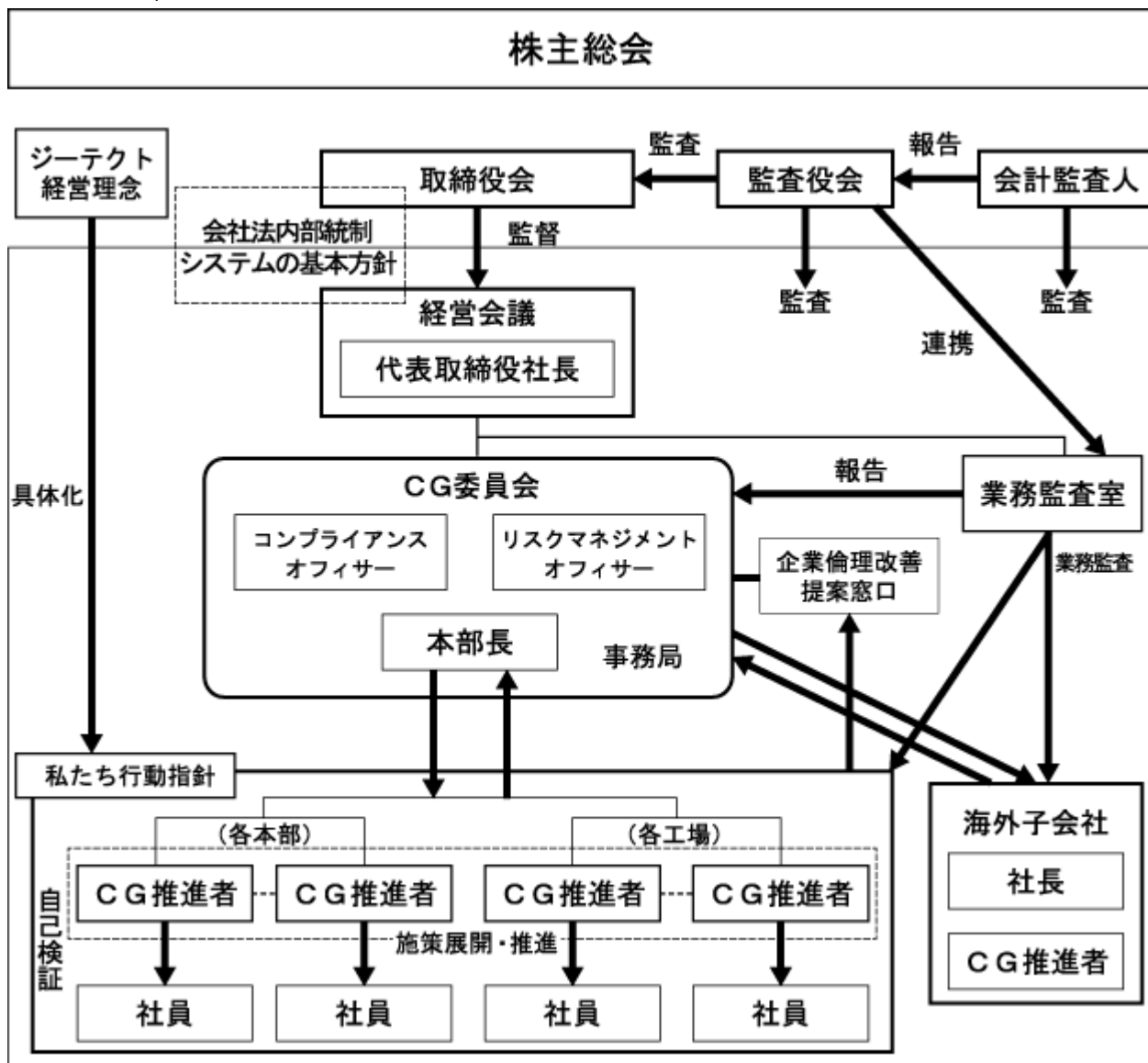
・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーを置くとともに社内にコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

また、業務監査室は、監査役と相互に情報交換を行う等連携して、内部監査を実施しております。

当社の監査役3名（うち社外監査役は2名）は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人と必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

業務監査室、監査役会及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるため、定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針はありません。

当社は、次の1名の社外取締役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
大胡 誠 (注)	弁護士並びに他社での社外監査役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行える人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外取締役大胡 誠と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、次の2名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
桑 章夫 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、当社以外の社外役員を兼任しており、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
浅子 正明 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外監査役桑 章夫及び浅子正明と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役桑 章夫は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	323	263	-	21	38	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	18	-	1	1	1
社外役員	9	9	-	-	-	2

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲内とし、業績その他諸般の事情を考慮して、取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,122百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	361,342	240	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	184	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	107	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	80	株式の安定化
阪和興業(株)	67,327	25	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	48,000	23	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	16	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	5	長期的な取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	48	5	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	1	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	0	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	373,438	545	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	249	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	110	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	98	株式の安定化
(株)滋賀銀行	48,000	30	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	28	長期的な取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	81,367	27	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	11	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	7	長期的な取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	48	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	1	株式の安定化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋 勝氏、東葭 新氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54		53	3
連結子会社				
計	54		53	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬60百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬75百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務についての報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	15,746
受取手形及び売掛金	17,200	19,059
製品	1,065	654
仕掛品	9,509	10,119
原材料	1,360	1,688
貯蔵品	351	447
繰延税金資産	1,691	962
その他	3,528	2,602
流動資産合計	51,612	51,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,412	51,456
減価償却累計額	19,790	22,181
建物及び構築物（純額）	26,622	29,274
機械装置及び運搬具	85,435	98,072
減価償却累計額	63,435	72,765
機械装置及び運搬具（純額）	22,000	25,306
工具器具及び備品	67,136	75,269
減価償却累計額	60,728	66,614
工具器具及び備品（純額）	6,407	8,655
土地	² 8,815	² 9,722
建設仮勘定	6,199	9,366
有形固定資産合計	70,044	82,325
無形固定資産	1,093	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,395	¹ 6,735
繰延税金資産	2,406	2,321
その他	410	573
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	7,193	9,612
固定資産合計	78,331	93,472
資産合計	129,944	144,752

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,780	13,270
短期借入金	23,825	19,724
1年内返済予定の長期借入金	6,453	5,961
未払金	5,139	6,518
未払法人税等	1,861	451
賞与引当金	917	915
災害損失引当金	1,615	-
厚生年金基金脱退損失引当金	1,263	-
その他	2,300	2,329
流動負債合計	56,157	49,170
固定負債		
長期借入金	9,906	10,989
退職給付引当金	1,086	1,237
役員退職慰労引当金	499	540
繰延税金負債	981	1,354
その他	432	973
固定負債合計	12,907	15,094
負債合計	69,064	64,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863	4,656
資本剰余金	20,865	23,657
利益剰余金	35,923	42,826
自己株式	20	20
株主資本合計	58,632	71,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	1,468
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	5,538	466
その他の包括利益累計額合計	4,580	1,918
少数株主持分	6,827	7,449
純資産合計	60,879	80,487
負債純資産合計	129,944	144,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	135,376	154,518
売上原価	117,270	133,234
売上総利益	18,105	21,283
販売費及び一般管理費	1, 5 8,325	1, 5 9,890
営業利益	9,779	11,392
営業外収益		
受取利息	155	254
受取配当金	67	84
為替差益	-	313
作業くず売却益	57	40
災害損失引当金戻入額	-	260
その他	227	340
営業外収益合計	507	1,294
営業外費用		
支払利息	777	686
為替差損	626	-
その他	18	185
営業外費用合計	1,422	871
経常利益	8,864	11,815
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 90
受取保険金	1,745	280
負ののれん発生益	9,127	-
特別利益合計	10,899	371
特別損失		
固定資産除却損	3 109	3 14
固定資産売却損	4 43	4 14
減損損失	6 1,678	-
段階取得に係る差損	261	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,263	-
災害損失引当金繰入額	1,727	-
災害による損失	875	-
その他	1	-
特別損失合計	5,960	29
税金等調整前当期純利益	13,804	12,157
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,791
法人税等調整額	2,253	822
法人税等合計	274	3,613
少数株主損益調整前当期純利益	13,529	8,544
少数株主利益又は少数株主損失()	197	1,006
当期純利益	13,727	7,537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,529	8,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	510
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	2,461	6,876
持分法適用会社に対する持分相当額	-	83
その他の包括利益合計	1 2,324	1 7,454
包括利益	11,205	15,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,196	14,036
少数株主に係る包括利益	8	1,962

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,531	1,863
当期変動額		
合併による増加	332	-
新株の発行	-	2,792
当期変動額合計	332	2,792
当期末残高	1,863	4,656
資本剰余金		
当期首残高	1,620	20,865
当期変動額		
合併による増加	19,227	-
自己株式の処分	17	-
新株の発行	-	2,792
当期変動額合計	19,244	2,792
当期末残高	20,865	23,657
利益剰余金		
当期首残高	22,546	35,923
当期変動額		
剰余金の配当	350	634
当期純利益	13,727	7,537
当期変動額合計	13,377	6,902
当期末残高	35,923	42,826
自己株式		
当期首残高	1,060	20
当期変動額		
合併による自己株式の交付	1,060	-
自己株式の取得	43	0
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	1,040	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
当期首残高	24,638	58,632
当期変動額		
合併による増加	19,559	-
合併による自己株式の交付	1,060	-
新株の発行	-	5,585
剰余金の配当	350	634
当期純利益	13,727	7,537
自己株式の取得	43	0
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	33,994	12,487
当期末残高	58,632	71,120

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	821	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	510
当期変動額合計	136	510
当期末残高	957	1,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	-	16
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,560	5,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,978	6,004
当期変動額合計	1,978	6,004
当期末残高	5,538	466
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,738	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,841	6,498
当期変動額合計	1,841	6,498
当期末残高	4,580	1,918
少数株主持分		
当期首残高	5,237	6,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,589	621
当期変動額合計	1,589	621
当期末残高	6,827	7,449

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,137	60,879
当期変動額		
合併による増加	19,559	-
合併による自己株式の交付	1,060	-
新株の発行	-	5,585
剰余金の配当	350	634
当期純利益	13,727	7,537
自己株式の取得	43	0
自己株式の処分	41	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	7,120
当期変動額合計	33,742	19,608
当期末残高	60,879	80,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,804	12,157
減価償却費	11,578	11,956
のれん償却額	61	369
負ののれん償却額	9,127	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	217	138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	40
賞与引当金の増減額(は減少)	139	8
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,727	1,694
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,263	1,263
受取利息及び受取配当金	222	338
支払利息	777	686
持分法による投資損益(は益)	-	11
固定資産除売却損益(は益)	125	61
段階取得に係る差損益(は益)	261	-
災害損失	875	-
受取保険金	1,745	280
減損損失	1,678	-
売上債権の増減額(は増加)	1,106	63
たな卸資産の増減額(は増加)	239	507
仕入債務の増減額(は減少)	1,051	1,105
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	69	632
前受金の増減額(は減少)	1,012	173
未払金の増減額(は減少)	498	1,133
その他	953	410
小計	21,909	21,916
利息及び配当金の受取額	224	324
保険金の受取額	644	1,359
利息の支払額	746	629
法人税等の還付額	527	162
法人税等の支払額	2,029	4,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,530	18,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	286	934
有形固定資産の取得による支出	12,698	18,181
有形固定資産の売却による収入	304	127
無形固定資産の取得による支出	53	132
投資有価証券の取得による支出	872	1,477
子会社株式の取得による支出	-	1,531
その他	50	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,082	22,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,016	4,837
長期借入れによる収入	6,008	6,529
長期借入金の返済による支出	8,939	6,406
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	58	53
株式の発行による収入	-	5,553
自己株式の取得による支出	43	0
自己株式の処分による収入	41	-
配当金の支払額	350	634
少数株主への配当金の支払額	56	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	994
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,434	2,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,677	15,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,998	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,277	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,387	13,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation	Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	G-TEKT America Corporation
Jefferson Elora Corporation	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	
G-KT do Brasil Ltda.	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社の名称

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(関連会社)

PT.Auto-Body Manufacturing Indonesia

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)

原材料

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～65年
機械装置及び運搬具	2年～25年
工具器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、東日本大震災及び合併後に、国内の生産体制を見直し、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策を進めた結果、従来は、新機種立ち上りに生産設備の稼動が高く、年数の経過とともに減少する傾向にありましたが、現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進んだことで、生産設備の稼動は、新機種立ち上り以降も概ね安定的となってきております。

このため、当連結会計年度以降は、固定資産が安定的に使用されると見込まれることから、定額法へ変更することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ571百万円増加しております。

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法によっております。

土地使用権

一部の在外連結子会社の土地使用権であり、土地使用契約期間(主に50年)に基づき、每期均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において残高はありません。

災害損失引当金

在外連結子会社のG-TEKT (Thailand) Co., Ltd.は、タイの洪水により被害を受けた資産の復旧等に要する支出に備えるため、見積額を計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた1,149百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた892百万円は、「のれん償却額」61百万円、「その他」953百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた236百万円は、「定期預金の純増減額（は増加）」286百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	822百万円	2,243百万円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	1,631百万円	1,968百万円
給料及び手当	2,024百万円	2,272百万円
賞与引当金繰入額	142百万円	165百万円
退職給付引当金繰入額	72百万円	129百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	40百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	70百万円
工具器具及び備品	16百万円	20百万円
建設仮勘定	0百万円	
計	27百万円	90百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	98百万円	4百万円
工具器具及び備品	2百万円	3百万円
計	109百万円	14百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	
機械装置及び運搬具	3百万円	13百万円
工具器具及び備品	0百万円	1百万円
土地	16百万円	
計	43百万円	14百万円

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	199百万円	415百万円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
インド	事業用資産	建物	403
		機械装置	864
		車両	2
		備品	89
		無形固定資産	166
群馬県太田市	賃貸不動産	土地	152

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

- (1) インドの事業用資産について、現在の業績や経営環境等を勘案し、業績見通しの再評価を行った結果、回収可能価額が著しく下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、インドの合理的な割引率を用いて算定しております。
- (2) 群馬県太田市の資産においては、資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96百万円	789百万円
組替調整額		
税効果調整前	96百万円	789百万円
税効果額	39百万円	279百万円
その他有価証券評価差額金	136百万円	510百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		26百万円
組替調整額		
税効果調整前		26百万円
税効果額		9百万円
繰延ヘッジ損益		16百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,738百万円	6,866百万円
組替調整額		
税効果調整前	2,738百万円	6,866百万円
税効果額	277百万円	10百万円
為替換算調整勘定	2,461百万円	6,876百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		83百万円
その他の包括利益合計	2,324百万円	7,454百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,737,200	10,197,530		18,934,730
合計	8,737,200	10,197,530		18,934,730
自己株式				
普通株式(注)2、3	724,061	48,191	750,342	21,910
合計	724,061	48,191	750,342	21,910

- (注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
高尾金属工業株式会社との合併に伴う増加 10,197,530株
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 191株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,000株
3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
高尾金属工業株式会社との合併に伴う減少 723,942株
第三者割当による減少 26,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	246	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,934,730	3,030,900		21,965,630
合計	18,934,730	3,030,900		21,965,630
自己株式				
普通株式(注)2	21,910	76		21,986
合計	21,910	76		21,986

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 公募による新株の発行による増加 2,800,000株
 第三者割当による新株の発行による増加 230,900株
 2. 単元未満株式の買取りによる増加 76株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	351	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	394	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	16,904百万円	15,746百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,516百万円	2,619百万円
現金及び現金同等物	15,387百万円	13,126百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	586百万円	366百万円	220百万円	541百万円	362百万円	178百万円
合計	586百万円	366百万円	220百万円	541百万円	362百万円	178百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	137百万円	63百万円
1年超	267百万円	155百万円
合計	405百万円	219百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	205百万円	98百万円
減価償却費相当額	123百万円	46百万円
支払利息相当額	15百万円	9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,904	16,904	
(2) 受取手形及び売掛金	17,200	17,200	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,571	3,571	
(4) 買掛金及び未払金	(17,920)	(17,920)	
(5) 短期借入金	(23,825)	(23,825)	
(6) 長期借入金	(16,359)	(16,416)	(56)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	15,746	15,746	
(2) 受取手形及び売掛金	19,059	19,059	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,418	4,418	
(4) 買掛金及び未払金	(19,789)	(19,789)	
(5) 短期借入金	(19,724)	(19,724)	
(6) 長期借入金	(16,950)	(16,979)	(29)
(7) デリバティブ取引(*2)	(26)	(26)	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 買掛金及び未払金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	823	2,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	16,904
受取手形及び売掛金	17,200
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	34,105

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	15,746
受取手形及び売掛金	19,059
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	34,805

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,825					
長期借入金	6,453	4,343	2,893	1,264	1,194	210
リース債務	5	6				
合計	30,285	4,349	2,893	1,264	1,194	210

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,724					
長期借入金	5,961	5,012	2,269	2,097	1,585	25
リース債務	4	1				
合計	25,690	5,013	2,269	2,097	1,585	25

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,542	2,057	1,485
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,542	2,057	1,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	32	3
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	29	32	3
合計	3,571	2,089	1,481

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,390	2,118	2,272
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,390	2,118	2,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27	28	1
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	27	28	1
合計	4,418	2,146	2,271

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	843	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	66		1
合計			66		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,269	1,269	24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	843	100	(注) 2
合計			2,112	1,369	24

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入していましたが、平成25年2月28日付けで同基金から脱退し、それに代わる新制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	145,552百万円
年金財政計算上の給付債務の額	200,303百万円
差引額	54,750百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 3.8%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,295百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を82百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,262	4,882
(2) 年金資産(百万円)	2,640	3,149
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	1,621	1,732
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	295	310
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	239	184
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5)	1,086	1,237
(7) 退職給付引当金(百万円)	1,086	1,237

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	326	283
(2) 利息費用(百万円)	73	82
(3) 期待運用収益(百万円)	48	52
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	54
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	123	128
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	132	152
(7) 総合型厚生年金掛金(百万円)	279	301
(8) 退職給付費用合計(百万円)	878	951

(注) 1. 総合型厚生年金掛金については、法定福利費として計上しております。

2. 当社は、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う費用1,346百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.2
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	98	30
賞与引当金損金算入限度超過額	336	333
厚生年金基金脱退損失引当金	476	
災害損失引当金	175	
在外子会社の税務売上認識額	54	
その他	567	609
繰延税金資産小計	1,709	974
評価性引当額	2	
繰延税金資産合計	1,707	974
繰延税金負債		
減価償却費認容額	188	158
その他	1	5
繰延税金負債合計	190	164
繰延税金資産の純額	1,517	810

(固定)	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,429	881
退職給付引当金損金算入限度超過額	372	417
役員退職慰労引当金	176	191
固定資産の内部未実現利益	433	369
固定資産評価差額	1,095	1,037
在外子会社投資差額	1,464	1,516
在外子会社の繰越欠損金等	797	55
その他	271	410
繰延税金資産小計	6,040	4,878
評価性引当額	2,198	1,200
繰延税金資産合計	3,842	3,677
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	20	18
その他有価証券評価差額金	524	1,077
合併受入資産評価差額	274	
在外子会社の減価償却差額	1,440	1,458
固定資産評価差額	120	114
その他	37	41
繰延税金負債合計	2,417	2,710
繰延税金資産の純額	1,424	967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.1%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	3.3%	7.8%
外国税額控除	0.7%	1.0%
連結子会社からの受取配当金	2.0%	0.4%
負ののれん発生益	26.4%	
合併による影響額	5.6%	
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	29.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称・主な事業内容

譲渡先企業の名称：G-TEKT India Private Ltd.

事業内容：自動車車体骨格部品の製造、販売

(2) 事業譲渡の内容

インド法制に基づく事業譲渡を行うこととし、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.の事業性資産、負債、従業員、取引関係、許認可等をG-TEKT India Private Ltd.に継承するものとあります。

(3) 事業譲渡の理由

当社の連結子会社Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、インドにおいて自動車用部品等の製造及び販売を行っておりますが、会社設立以降現在まで営業損失を計上するなど収益状態が当初計画を大幅に下回っており、今後の経営環境等を勘案し、事業再構築を行うことが必要と判断いたしました。

(4) 事業譲渡日

平成24年4月1日

(5) 譲渡価額

266,351,200インドルピー

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～36年と見積り、割引率は1.1295%～2.193%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	88百万円	191百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		5百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額		3百万円
合併に伴う増加額	100百万円	
期末残高	191百万円	196百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、群馬県、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は136百万円(特別損失に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	613	698
	期中増減額	84	202
	期末残高	698	900
期末時価		566	1,088

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、合併による賃貸用土地の増加(221百万円)であり、減少は、賃貸用土地の減損損失計上(136百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、事業用資産から賃貸等不動産への振替(202百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で412百万円、「北米」で159百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,031	43,502	9,542	15,660	24,321	4,316	135,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,485	146	2	23	397		10,055
計	47,517	43,649	9,545	15,684	24,719	4,316	145,432
セグメント利益 又は損失()	3,613	1,196	1,158	2,475	1,122	38	9,528
セグメント資産	91,188	28,749	7,237	16,164	26,172	4,101	173,613
セグメント負債	38,442	12,410	1,893	4,739	14,598	312	72,396
その他の項目							
減価償却費	4,047	3,232	584	1,459	2,615	282	12,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,192	2,005	222	2,127	3,673	536	13,758

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,725	55,495	9,728	23,421	21,362	5,784	154,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,241	71	1	17	328	0	10,660
計	48,966	55,566	9,730	23,439	21,690	5,784	165,178
セグメント利益 又は損失()	3,353	1,874	1,113	3,370	1,054	707	11,473
セグメント資産	93,486	32,167	8,670	28,544	25,443	4,901	193,215
セグメント負債	34,980	12,924	1,442	7,732	12,129	564	69,772
その他の項目							
減価償却費	4,637	2,854	592	1,410	2,670	344	12,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,774	2,299	79	6,823	3,767	560	18,303

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,432	165,178
セグメント間取引消去等	10,055	10,660
連結財務諸表の売上高	135,376	154,518

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,528	11,473
セグメント間取引消去等	312	288
のれんの償却額	61	369
連結財務諸表の営業利益	9,779	11,392

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,613	193,215
セグメント間取引消去等	43,669	48,462
連結財務諸表の資産合計	129,944	144,752

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,396	69,772
セグメント間取引消去等	3,331	5,507
連結財務諸表の負債合計	69,064	64,265

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,221	12,509	642	553	11,578	11,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,758	18,303	158	268	13,600	18,035

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	24,240	日本
Honda of America Mfg., Inc.	18,190	北米

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	22,618	日本
Honda of America Mfg., Inc.	18,934	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	合計
減損損失	152			1,525			1,678

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当連結会計年度において9,127百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 34.42	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	24,240	売掛金	3,240
									前受金	245
							原材料の購 入	10,780	買掛金	1,318
									未払金	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 29.71	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	22,618	売掛金	2,565
									前受金	278
							原材料の購 入	8,620	買掛金	1,076
									未払金	773

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	本田貿易(中 国)有	中国広東 省広州市	12,415千 円	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	5,822	買掛金	1,316
その他の 関係会社 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハ イオ州	578千米 ドル	二輪車、四輪 車の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	18,190	売掛金	1,710
その他の 関係会社 の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリ フォルニア 州	7,634千 米ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	8,664	買掛金	2,159

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の係社 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オ ハ イ オ 州	578千米 ドル	二輪車、四輪 車の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	18,934	売掛金	1,637
その他 の係社 の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カ リ フ ォ ル ニ ア 州	7,634千 米ドル	内外物資の 輸出入及 び販売	なし	原材料及 び部品の 購入	原材料の 購入	17,931	買掛金	3,066
その他 の係社 の子会社	Honda Automobile(Thailand)Co., Ltd.	タイ・ ア ユ タ ヤ 県	5,460千 タイ パーツ	四輪車の 生産販売	なし	製品の販 売	製品の販 売	6,445	売掛金	1,695

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,857円 93銭	3,328円 45銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	725円 61銭	358円 11銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	13,727	7,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,727	7,537
期中平均株式数(株)	18,918,483	21,048,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式の取得について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の持分法非適用関連会社で株式会社エイチワンとの合併会社であるPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaにつき、株式会社エイチワン保有株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得及び子会社化の目的

現在、自動車業界では、北米市場の回復と新興国需要の拡大を受けて、得意先完成車メーカーのグローバルな増産戦略が打ち出されておりますが、そのような中、当社のインドネシアにおける事業展開を見直した結果、当社の連結子会社であるPT.G-TEKT Indonesia Manufacturing との統合を視野に、株式会社エイチワンとの合併を発展的に解消して、PT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaを当社の完全子会社とすることといたしました。

(2) 株式取得会社の概要

名称 PT.Auto-Body Manufacturing Indonesia
所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県
代表者 代表取締役社長 鈴木 英幸
設立年月 平成25年2月
資本金 20億円
事業内容 自動車用部品の製造及び販売

(3) 株式取得の相手先

株式会社エイチワン

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式数 株式会社エイチワン保有の全株式
取得価額 未定
取得前の持分比率 50%
取得後の持分比率 100%

(5) 株式取得日

平成25年9月(予定)

2. 子会社の設立について

当社は、平成25年2月26日開催の取締役会において、G-TEKT North America Corporationを設立することを決議し、平成25年4月1日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

北米における主要得意先の機種開発の増加に伴い、営業・開発機能を分離、独立させることにより、主要得意先の開発ニーズへスピーディーな対応を図ると共に、当社と一体となった体制で、ホットスタンプ部品の品質、生産性、安定生産に向けた技術開発、量産活動を行うため、設立いたしました。

(2) 設立会社の概要

名称 G-TEKT North America Corporation
所在地 米国 オハイオ州
代表者 代表取締役社長 三ツ木 智一
設立年月 平成25年4月
資本金 22百万USドル
事業内容 自動車車体部品の営業・開発及びこれらの部品製造に必要な設備販売・技術供与
ホットスタンプ部品の製造・販売

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,825	19,724	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,453	5,961	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	5	4	7.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,906	10,989	1.71	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	1	6.10	平成26年
其他有利子負債				
合計	40,198	36,680		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,012	2,269	2,097	1,585
リース債務	1			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第2期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	38,321	77,015	115,861	154,518
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,522	6,592	9,745	12,157
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,196	4,341	6,285	7,537
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	116.14	215.38	302.85	358.11

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	116.14	100.29	88.59	57.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389	2,980
受取手形	21	751
売掛金	¹ 6,346	¹ 6,482
製品	168	129
仕掛品	3,893	2,679
原材料	150	147
貯蔵品	197	256
前払金	604	308
繰延税金資産	1,005	449
未収入金	1,849	1,730
短期貸付金	1	2,351
その他	716	562
流動資産合計	17,344	18,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,118	19,146
減価償却累計額	9,641	10,144
建物（純額）	9,477	9,002
構築物	1,576	1,507
減価償却累計額	1,269	1,234
構築物（純額）	307	273
機械及び装置	23,891	24,741
減価償却累計額	20,513	20,482
機械及び装置（純額）	3,378	4,258
車両運搬具	587	598
減価償却累計額	509	482
車両運搬具（純額）	78	116
工具器具及び備品	39,830	40,284
減価償却累計額	36,213	36,770
工具器具及び備品（純額）	3,617	3,514
土地	³ 7,717	³ 7,717
建設仮勘定	2,663	2,196
有形固定資産合計	27,238	27,079
無形固定資産		
借地権	80	80
ソフトウェア	89	101
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	178	190

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	701	1,122
関係会社株式	39,740	43,619
繰延税金資産	1,758	1,522
その他	309	327
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	42,490	46,572
固定資産合計	69,908	73,843
資産合計	87,252	92,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,457	1 3,159
短期借入金	17,100	13,551
1年内返済予定の長期借入金	3,657	3,847
未払金	1,467	2,624
前受金	453	528
未払費用	11	18
未払法人税等	1,239	106
預り金	130	218
賞与引当金	881	858
厚生年金基金脱退損失引当金	1,263	-
その他	64	29
流動負債合計	29,726	24,943
固定負債		
長期借入金	6,937	8,090
退職給付引当金	1,014	1,139
役員退職慰労引当金	499	540
資産除去債務	191	196
その他	67	71
固定負債合計	8,710	10,037
負債合計	38,436	34,980

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863	4,656
資本剰余金		
資本準備金	20,541	23,333
その他資本剰余金	323	323
資本剰余金合計	20,865	23,657
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	36	33
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	13,944	16,744
利益剰余金合計	25,149	27,947
自己株式	20	20
株主資本合計	47,858	56,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	1,468
繰延ヘッジ損益	-	16
評価・換算差額等合計	957	1,451
純資産合計	48,816	57,692
負債純資産合計	87,252	92,673

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 47,517	2 48,966
売上原価		
製品期首たな卸高	194	168
合併による製品受入高	42	-
当期製品製造原価	39,261	40,705
合計	39,498	40,874
製品期末たな卸高	168	129
売上原価合計	39,329	40,744
売上総利益	8,187	8,221
販売費及び一般管理費	1, 7 4,591	1, 7 4,885
営業利益	3,595	3,335
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	3 784	3 1,209
為替差益	-	301
作業くず売却益	39	31
その他	124	246
営業外収益合計	951	1,794
営業外費用		
支払利息	218	170
為替差損	61	-
厚生年金基金脱退損失	-	83
株式交付費	-	35
その他	7	3
営業外費用合計	288	293
経常利益	4,259	4,836
特別利益		
固定資産売却益	4 15	4 74
負ののれん発生益	9,127	-
特別利益合計	9,143	74
特別損失		
固定資産除却損	5 39	5 7
固定資産売却損	6 39	6 0
関係会社株式評価損	2,455	-
減損損失	8 152	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	1,263	-
その他	1	-
特別損失合計	3,952	8
税引前当期純利益	9,450	4,903
法人税、住民税及び事業税	1,323	948
法人税等調整額	2,115	521
法人税等合計	791	1,470
当期純利益	10,241	3,432

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	18,824	44.5	17,297	42.9
. 外注加工費		7,452	17.6	7,099	17.6
. 労務費		7,728	18.3	7,794	19.4
. 経費		8,323	19.7	8,087	20.1
当期総製造費用		42,328	100.0	40,279	100.0
期首仕掛品たな卸高		882		3,893	
合併による仕掛品受入高		2,181			
合計		45,392		44,172	
他勘定振替高		2,237		787	
期末仕掛品たな卸高		3,893		2,679	
当期製品製造原価		39,261		40,705	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 4,044百万円</p> <p>リース料 129</p> <p>電力料 437</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 4,660百万円</p> <p>リース料 106</p> <p>電力料 553</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,531	1,863
当期変動額		
合併による増加	332	-
新株の発行	-	2,792
当期変動額合計	332	2,792
当期末残高	1,863	4,656
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,620	20,541
当期変動額		
合併による増加	18,920	-
新株の発行	-	2,792
当期変動額合計	18,920	2,792
当期末残高	20,541	23,333
その他資本剰余金		
当期首残高	-	323
当期変動額		
合併による増加	306	-
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	323	-
当期末残高	323	323
資本剰余金合計		
当期首残高	1,620	20,865
当期変動額		
合併による増加	19,227	-
新株の発行	-	2,792
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	19,244	2,792
当期末残高	20,865	23,657
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	369	369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	36	33

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,800	10,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,800	10,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,052	13,944
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	2
剰余金の配当	350	634
当期純利益	10,241	3,432
当期変動額合計	9,891	2,800
当期末残高	13,944	16,744
利益剰余金合計		
当期首残高	15,258	25,149
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	350	634
当期純利益	10,241	3,432
当期変動額合計	9,891	2,797
当期末残高	25,149	27,947
自己株式		
当期首残高	1,060	20
当期変動額		
合併による自己株式の交付	1,060	-
自己株式の取得	43	0
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	1,040	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
当期首残高	17,350	47,858
当期変動額		
合併による増加	19,559	-
合併による自己株式の交付	1,060	-
新株の発行	-	5,585
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	350	634
当期純利益	10,241	3,432
自己株式の取得	43	0
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	30,508	8,382
当期末残高	47,858	56,241

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	821	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	510
当期変動額合計	136	510
当期末残高	957	1,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	-	16
評価・換算差額等合計		
当期首残高	821	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	493
当期変動額合計	136	493
当期末残高	957	1,451
純資産合計		
当期首残高	18,171	48,816
当期変動額		
合併による増加	19,559	-
合併による自己株式の交付	1,060	-
新株の発行	-	5,585
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	350	634
当期純利益	10,241	3,432
自己株式の取得	43	0
自己株式の処分	41	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	493
当期変動額合計	30,644	8,876
当期末残高	48,816	57,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～65年
機械及び装置	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、東日本大震災及び合併後に、国内の生産体制を見直し、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策を進めた結果、従来は、新機種立ち上り時に生産設備の稼働が高く、年数の経過とともに減少する傾向にありましたが、現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進んだことで、生産設備の稼働は、新機種立ち上り以降も概ね安定的となってきました。

このため、当事業年度以降は、固定資産が安定的に使用されると見込まれることから、定額法へ変更することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ412百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において残高はありません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた706百万円は、「短期貸付金」1百万円、「その他」705百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,277百万円	4,329百万円
買掛金	1,581百万円	1,078百万円

2. 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
G-TEKT India Private Ltd.		617百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	1,204百万円	1,171百万円
役員報酬	302百万円	313百万円
給料及び手当	557百万円	633百万円
賞与引当金繰入額	112百万円	125百万円
退職給付引当金繰入額	41百万円	112百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	40百万円
旅費交通費	205百万円	304百万円
減価償却費	191百万円	164百万円

おおよその割合

販売費	26.2%	24.0%
一般管理費	73.8%	76.0%

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,655百万円	32,258百万円

3. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	770百万円	1,193百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		54百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具器具及び備品	14百万円	19百万円
計	15百万円	74百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械及び装置	32百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	1百万円	2百万円
計	39百万円	7百万円

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	
機械及び装置		0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	
土地	16百万円	
計	39百万円	0百万円

7. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	199百万円	415百万円

8. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
群馬県太田市	賃貸等不動産	土地	152

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産においては、資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	724,061	48,191	750,342	21,910
合計	724,061	48,191	750,342	21,910

- (注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 191株
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,000株
 2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 高尾金属工業株式会社との合併に伴う減少 723,942株
 第三者割当による減少 26,400株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1	21,910	76		21,986
合計	21,910	76		21,986

- (注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 76株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	586百万円	366百万円	220百万円	541百万円	362百万円	178百万円
合計	586百万円	366百万円	220百万円	541百万円	362百万円	178百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	137百万円	63百万円
1年超	267百万円	155百万円
合計	405百万円	219百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	205百万円	98百万円
減価償却費相当額	123百万円	46百万円
支払利息相当額	15百万円	9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	36,047	38,078
関連会社株式	822	2,243
計	36,869	40,321

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	98	30
賞与引当金損金算入限度超過額	332	324
固定資産税		25
厚生年金基金脱退損失引当金	476	
その他	99	68
繰延税金資産小計	1,007	449
評価性引当額	2	
繰延税金資産合計	1,005	449
(固定)	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	482	482
退職給付引当金損金算入限度超過額	358	417
役員退職慰労引当金	176	191
関係会社株式評価損	1,346	1,346
その他	364	368
繰延税金資産小計	2,729	2,804
評価性引当額	129	163
繰延税金資産合計	2,600	2,641
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	20	18
その他有価証券評価差額金	524	1,077
合併受入資産評価差額	274	
その他	23	22
繰延税金負債合計	841	1,119
繰延税金資産の純額	1,758	1,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.8%
受取配当金益金不算入	0.1%	0.3%
海外子会社受取配当金益金不算入		8.8%
外国税額控除	1.0%	0.8%
均等割	0.2%	0.6%
評価性引当額	1.7%	0.1%
負ののれん発生益	39.0%	
合併による影響額	8.2%	
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%	30.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～36年と見積り、割引率は1.1295%～2.193%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	88百万円	191百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		5百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額		3百万円
合併に伴う増加額	100百万円	
期末残高	191百万円	196百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,581円13銭	2,629円14銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	541円37銭	163円07銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	10,241	3,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,241	3,432
期中平均株式数(株)	18,918,483	21,048,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 株式の取得について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の持分法非適用関連会社で株式会社エイチワンとの合弁会社であるPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaにつき、株式会社エイチワン保有株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議いたしました。その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

(2) 子会社の設立について

当社は、平成25年2月26日開催の取締役会において、G-TEKT North America Corporationを設立することを決議し、平成25年4月1日に設立いたしました。その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富士重工業(株)	373,438	545
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	249
		日産自動車(株)	122,364	110
		(株)エフ・シー・シー	43,560	98
		(株)滋賀銀行	48,000	30
		三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	28
		阪和興業(株)	81,367	27
		アイダエンジニアリング(株)	14,674	11
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	7
		第一生命保険(株)	48	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2
		田中精密工業(株)	2,000	1
		日本アジア投資(株)	10,000	1
		東京フットボールクラブ(株)	20	1
計			1,221,169	1,122

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,118	120	92	19,146	10,144	586	9,002
構築物	1,576	23	92	1,507	1,234	52	273
機械及び装置	23,891	1,775	925	24,741	20,482	879	4,258
車両運搬具	587	77	66	598	482	35	116
工具器具及び備品	39,830	3,193	2,739	40,284	36,770	3,234	3,514
土地	7,717			7,717			7,717
建設仮勘定	2,663	2,190	2,657	2,196			2,196
有形固定資産計	95,386	7,380	6,573	96,193	69,113	4,787	27,079
無形固定資産							
借地権				80			80
ソフトウェア				352	251	38	101
電話加入権				8			8
無形固定資産計				442	251	38	190
長期前払費用	67			67	67	0	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

ホットスタンプ設備 902百万円

工具器具及び備品

自動車部品製作用金型 2,205百万円

建設仮勘定

製作中金型治工具 2,183百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品

自動車部品製作用金型 1,346百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	18		18	18
賞与引当金	881	858	881		858
役員退職慰労引当金	499	40			540
厚生年金基金脱退損失 引当金	1,263		1,263		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	324
普通預金	1,736
定期預金	910
別段預金	0
小計	2,971
合計	2,980

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士重工業(株)	570
(株)ベルソニカ	143
(株)ホンダトレーディング	18
(株)兼松KGK	12
(株)エイチワン	5
その他	2
合計	751

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 3月	143
4月	157
5月	142
6月	142
7月	162
8月	3
合計	751

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,565
G-TEKT America Corporation	1,310
富士重工業(株)	778
(株)本田技術研究所	465
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	280
その他	1,082
合計	6,482

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,346	48,533	48,397	6,482	88.2	48.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(百万円)
車体プレス部品	75
厚物精密プレス部品	54
合計	129

ホ．原材料

品目	金額(百万円)
鋼板	121
部品材料	25
合計	147

へ．仕掛品

品目	金額(百万円)
金型・治工具等	1,820
車体プレス部品	660
試作品等	116
厚物精密プレス部品	81
合計	2,679

ト．貯蔵品

品目	金額(百万円)
パンチスプリング等	144
チャック等	52
シリンダー弁等	35
その他	24
合計	256

チ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	3,297
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	5,936
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	5,712
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	4,871
G-KT do Brasil Ltda.	3,928
その他	19,873
合計	43,619

負債

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,076
富士重工業(株)	559
(株)トピア	96
ピヨonz(株)	95
三興精機(株)	69
その他	1,262
合計	3,159

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,775
(株)三井住友銀行	3,187
(株)みずほコーポレート銀行	1,987
(株)滋賀銀行	1,400
(株)埼玉りそな銀行	1,200
三井住友信託銀行(株)	1,000
合計	13,551

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,053
(株)三井住友銀行	868
(株)みずほコーポレート銀行	400
(株)埼玉りそな銀行	390
(株)群馬銀行	100
(株)足利銀行	36
合計	3,847

二．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,325
(株)三井住友銀行	1,725
(株)みずほコーポレート銀行	1,400
(株)埼玉りそな銀行	715
日本生命相互株式会社	500
(株)群馬銀行	425
合計	8,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第1期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第1期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第2期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

平成24年11月7日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書及びその添付書類

一般募集に伴う新株発行による有価証券届出書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

その他の者に対する割当に伴う新株発行による有価証券届出書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(6)有価証券届出書の訂正届出書

上記(5)一般募集に伴う新株発行による有価証券届出書の訂正届出書

平成24年7月9日関東財務局長に提出。

上記(5)その他の者に対する割当に伴う新株発行による有価証券届出書の訂正届出書

平成24年7月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーテクトが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。